

熊本城ホールへの3億5,000万円の税金投入は納得できない

9月議会の補正予算に熊本城ホールに1億円の補てんが提案されました。昨年12月にオープンした「熊本城ホール」は、指定管理料をゼロ円で、民間企業4社（株）コンベンションリンゲージ・（株）キョードー東京・（株）パースト24・（株）太平ビルサービス）からなる「熊本城ホール運営共同事業体」へ管理委託しています。新型コロナの影響による補てんですが、額や内容が妥当なものか、精査が必要です。予算決算委員会で上野議員が質疑。

減収補てんは、新型コロナの影響分に止めるべき

新型コロナの影響がなかった時点でも、メインホールは月平均12日ほどしか予約が入っておらず、日数で約42%の利用率です。利用率目標63%に至っていません。他の公共ホールと比べ、

利用率が低く、市民会館の半分程度です。経費と収入額の差を補てんすれば、経営努力の必要な部分まで補てんすることになります。補てんは、新型コロナの減収分でいいはずですが。

収支不足額を上回る補てんは必要ない

指定管理者の開館から8月までの収支状況は、右記のとおりです（9月は見込み）。不足額以上に補てんする予算です。今回の補正も含め、年間の補てん額は3億5,000万円が予定されています

【開館から8月までの収支状況】

(収入不足)	1億7,435万円
(補てん)	2億340万円
5月までの実績	1億330万円
6~9月の見込み	1億10万円
(補てん) - (不足)	2,905万円

*不足より補てんが約3,000万円多い。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1205
2020年10月4日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



「赤字は市が補てん、利益は企業の収益」では納得できない

利用率の目標値を達成すれば月6700万円の収入となります。毎月の平均的経費は約5100万円です。利用目標を達成すれば大幅な黒字です。今のやり方では、「赤字は税金で補てん、利益が

できれば企業が儲かる」です。民間企業ならば、借入で乗り切らなければなりません。その検討もされず、多額の税金を投入することに、市民の理解は得られません。

施設整備費323億円に、さらなる税金投入

整備費314億円と見込まれた熊本城ホールは、整備過程の再検討で323億円に増えました。

今回、指定管理料ゼロ円に、さらなる税金投入をすることに、市民の理解が得られるでしょうか。

【控室から】核兵器のない世界へ

上野 みえこ



熊本市内では、毎月6日・9日の原爆投下の日に、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」を集める街頭署名行動が、熊本県原水協や被爆者の方々によって、粘り強く行われてきました。「核兵器廃絶国際デー」の9月26日、熊本市の中心商店街で、この「ヒバクシャ国際署名」を集める街頭行動が行われました。被爆から75年、被爆者の方々も高齢となられています。にもかかわらず、被爆者の方も参加され、街頭で署名への協力を訴えられました。被爆者を支えるように、被爆2世の方々も参加されていました。一緒に街頭に立ちながら、「核兵器の廃絶」その願いが成し遂げられるよう、私も一緒に頑張っていきたいと思いました。

2017年に国連で採択された「核兵器禁止条約」は、その発効に必要となる50カ国の署名・批准まで、あと4カ国と迫っています。9月は、地中海の小さな島国・マルタ共和国と東南アジアのマレーシアが、相次いで批准しました。本来ならば、世界で唯一の戦争による被爆国の政府として、真っ先に批准すべき日本政府が背を向けているのは大変残念なことですが、核兵器も戦争もない平和な社会の実現は、人類共通の願いです。その日が1日も早く来ますように。

医療・社会保障の拡充・子育て支援の充実を！

厚生分科会では、昨年度の決算審議が行われました。なす議員は、国保料の引き下げやがん検診の無料化、待機児・保留児の解消など取り上げ、改善を求めました。



国民健康保険料の軽減・減免制度の拡充を！

政令市で最も高い熊本市の国保料。国保加入世帯の3割が滞納せざるを得ないなど、重い負担に多くの市民が苦しんでいます。

右表のように、国保料の収入率については、所得の低い世帯ほど低くなっています。なす議員は、国保への財政的な支援を増やし保険料を引き下げること、均等割り（収入のない子どもが一人増えれば4万4700円の国保料増）の軽減制度を作ることなど求めました。

(4) 所得階層ごとの収納率

	R1 収入率
～100万円未満	88.1%
100万円～200万円未満	88.1%
200万円～300万円未満	90.8%
300万円～400万円未満	92.9%
400～500万円未満	95.9%
500万円以上～	97.4%
合計	90.7%

※「収入率」とは、過去の滞納額も合わせた収納状況を表す数値です。

「熊本市国保をよくする会」から国保改善を求める陳情が提出されました

【請願項目】

- ① コロナの影響で収入が減少した世帯への国保料減免の周知徹底
- ② 事業主に対して傷病手当金の支給ができるよう条例改正を行うこと
- ③ 国保と介護の減免制度の一本化
- ④ 所得のない子どもの均等割りの廃止
- ⑤ 生活困窮や無財産世帯の国保料滞納額の免除

なす議員は、陳情項目の実現を求めましたが、前向きな答弁はありませんでした。

がん検診の完全無料化で受診率の向上を！

熊本市のがん検診の受診率は、下表のとおり全国平均・政令市平均と比べても低い状況です。受診率を引き上げること、早期発見・早期治療を促し、

市民の健康を守るためにも重要な課題です。分科会では、昨年実施された70歳以上を対象としたがん検診無料化の成果なども示し、完全無料化を求めました。

がん検診受診率比較（2017年度）

	【肺がん】	【胃がん】	【大腸がん】	【乳がん】	【子宮頸がん】
全国平均	10.3%	7.6%	11.0%	13.9%	13.5%
政令市平均	7.1%	6.7%	8.1%	11.6%	12.8%
熊本市	5.0%	3.0%	4.6%	8.1%	9.7%
	政令市中12位	政令市中16位	政令市中16位	政令市中18位	政令市中16位

70歳以上の無料化で、受診率が向上！

熊本市は昨年度、70歳以上を対象にガン検診を無料化しました。その結果、5つのがん検診の合計で、前年比で受診人数が5229名増え、17%も受診者が伸びました。市長の公約

でもあるガン検診の無料化については、こうした効果もふまえ、全ての世代へ無料化を拡充することが求められます。



敬老祝い品事業の拡充を！

高齢者への感謝とともに長寿を祝う「敬老祝い品事業」は、多くの自治体で実施されています。しかし、熊本市は、対象年齢を最高齢と100歳に限定し、5年前には1万人が受け取っていた祝い品は、昨年度わずか263名となりました。なす議員は、政令市で最も低い敬老祝い品制度の拡充を求めました。